くろまぐろの漁獲可能量の当初配分及び配分量の融通に関する実施要領

改正後	改正前
<p>(別紙)</p> <p>くろまぐろの漁獲可能量の当初配分及び配分量の融通に関する実施要領</p> <p>制定 令和2年12月25日付け2水管第1905号 改正 令和3年4月21日付け3水管第198号 改正 令和3年12月28日付け3水管第2366号 改正 令和4年4月14日付け4水管第155号 改正 令和4年12月26日付け4水管第3008号 改正 令和5年3月22日付け4水管第3835号 改正 令和5年12月14日付け5水管第2409号 改正 令和6年3月14日付け5水管第3465号 改正 令和6年5月13日付け6水管第390号</p> <p>漁業法（昭和24年法律第267号。以下「法」という。）第15条の規定に基づき実施する、くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）（以下「くろまぐろ」と総称する。）の漁獲可能量の当初配分及び配分量（法第15条第1項第2号及び第3号に掲げる数量をいう。以下同じ。）の融通については、法、資源管理基本方針（令和2年農林水産省告示第1982号。以下「基本方針」という。）、水産資源の保存及び管理に関する事務等に係る処理基準（令和2年10月28日付け2水管第1443号農林水産事務次官依命通知）並びに大臣管理区分における水産資源の保存及び管理に関する事務等の取扱い（令和2年10月30日付け2水管第1491号水産庁長官通知）及び知事管理区分における水産資源の保存及び管理に関する事務等の取扱い（令和2年10月30日付け2水管第1492号水産庁長官通知）の定めによるほか、本実施要領に定めるところによるものとする。</p> <p>第1（略）</p> <p>第2 用語の定義 本要領における用語の定義は、法及び基本方針によるほか、次の1から7までの</p>	<p>(別紙)</p> <p>くろまぐろの漁獲可能量の当初配分及び配分量の融通に関する実施要領</p> <p>制定 令和2年12月25日付け2水管第1905号 改正 令和3年4月21日付け3水管第198号 改正 令和3年12月28日付け3水管第2366号 改正 令和4年4月14日付け4水管第155号 改正 令和4年12月26日付け4水管第3008号 改正 令和5年3月22日付け4水管第3835号 改正 令和5年12月14日付け5水管第2409号 改正 令和6年3月14日付け5水管第3465号</p> <p>漁業法（昭和24年法律第267号。以下「法」という。）第15条の規定に基づき実施する、くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）（以下「くろまぐろ」と総称する。）の漁獲可能量の当初配分及び配分量（法第15条第1項第2号及び第3号に掲げる数量をいう。以下同じ。）の融通については、法、資源管理基本方針（令和2年農林水産省告示第1982号。以下「基本方針」という。）、水産資源の保存及び管理に関する事務等に係る処理基準（令和2年10月28日付け2水管第1443号農林水産事務次官依命通知）並びに大臣管理区分における水産資源の保存及び管理に関する事務等の取扱い（令和2年10月30日付け2水管第1491号水産庁長官通知）及び知事管理区分における水産資源の保存及び管理に関する事務等の取扱い（令和2年10月30日付け2水管第1492号水産庁長官通知）の定めによるほか、本実施要領に定めるところによるものとする。</p> <p>第1（略）</p> <p>第2 用語の定義 本要領における用語の定義は、法及び基本方針によるほか、次の1から7までの</p>

とおりとする。

1～6 (略)

7 仲介

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長から要請があった場合に、水産庁資源管理部漁獲監理官が都道府県水産主務課長及び大臣管理団体の長と行う連絡調整をいう。

第3、第4 (略)

第5 配分量の融通の基本的考え方

1 配分量の融通の趣旨

(1)、(2) (略)

(3) 令和5年のWCPFC年次会合で合意された措置に基づく係数による令和6管理年度の不等量交換は、水産庁資源管理部漁獲監理官が不等量交換に係る要望調査を行った場合において、当該調査結果に基づき、同一の都道府県間又は同一の漁業の種類の大員管理区分間で行われるくろまぐろ (小型魚) からくろまぐろ (大型魚) への不等量交換のみとする。この場合において、個々の不等量交換後のくろまぐろ (大型魚) の数量は、不等量交換を行おうとするくろまぐろ (小型魚) の数量に一定の係数 (大臣管理区分は1.2、都道府県は1.4) を乗じた数量とする。なお、WCPFC年次会合で合意された措置に基づく係数から上記の一定の係数を減じた係数を不等量交換を行おうとするくろまぐろ (小型魚) の数量に乗じて計算されるくろまぐろ (大型魚) の数量については、国の留保枠へ繰り入れることとする。

2 (略)

第6 都道府県別漁獲可能量の融通の手続

1 都道府県水産主務課長に対する要望調査

(1) 水産庁資源管理部漁獲監理官は、都道府県水産主務課長に対して、9月及び翌年1月に、別記様式第5号により、都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望を聴くものとする。

(2) (1)の要望調査を受けた都道府県水産主務課長は、水産庁資源管理部漁獲監

とおりとする。

1～6 (略)

7 仲介

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長から要請があった場合に、水産庁資源管理部管理調整課長が都道府県水産主務課長及び大臣管理団体の長と行う連絡調整をいう。

第3、第4 (略)

第5 配分量の融通の基本的考え方

1 配分量の融通の趣旨

(1)、(2) (略)

(3) 令和5年のWCPFC年次会合で合意された措置に基づく係数による令和6管理年度の不等量交換は、水産庁資源管理部管理調整課長が不等量交換に係る要望調査を行った場合において、当該調査結果に基づき、同一の都道府県間又は同一の漁業の種類の大員管理区分間で行われるくろまぐろ (小型魚) からくろまぐろ (大型魚) への不等量交換のみとする。この場合において、個々の不等量交換後のくろまぐろ (大型魚) の数量は、不等量交換を行おうとするくろまぐろ (小型魚) の数量に一定の係数 (大臣管理区分は1.2、都道府県は1.4) を乗じた数量とする。なお、WCPFC年次会合で合意された措置に基づく係数から上記の一定の係数を減じた係数を不等量交換を行おうとするくろまぐろ (小型魚) の数量に乗じて計算されるくろまぐろ (大型魚) の数量については、国の留保枠へ繰り入れることとする。

2 (略)

第6 都道府県別漁獲可能量の融通の手続

1 都道府県水産主務課長に対する要望調査

(1) 水産庁資源管理部管理調整課長は、都道府県水産主務課長に対して、9月及び翌年1月に、別記様式第5号により、都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望を聴くものとする。

(2) (1)の要望調査を受けた都道府県水産主務課長は、水産庁資源管理部管理調

理官に対して、配分量の交換若しくは譲受を希望する場合又は配分量の譲渡が可能な場合には、別記様式第6号により、当該要望調査に対する回答を行うものとする。

- (3) 第5の1(3)の規定に基づく不等量交換について、水産庁資源管理部漁獲監理官は、繰越分に係る追加配分の前に、都道府県水産主務課長に対して、別記様式第20号により、不等量交換に伴う都道府県別漁獲可能量の変更に係る要望を聴くものとする。
- (4) (3)の要望調査を受けた都道府県水産主務課長は、水産庁資源管理部漁獲監理官に対して、不等量交換に伴う都道府県別漁獲可能量の変更を希望する場合には、別記様式第21号により、当該要望調査に対する回答を行うものとする。

2 配分量の融通に関する要望調査の結果の通知、協議及び協議の仲介

- (1) 水産庁資源管理部漁獲監理官は、1(2)の規定により提出のあった都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望を取りまとめ、別記様式第7号により、速やかに配分量の交換若しくは譲受を希望する都道府県水産主務課長又は配分量の譲渡が可能な都道府県水産主務課長に対して、要望調査の結果を通知することとする。
- (2) (1)の通知を受けた都道府県水産主務課長は、原則として当該都道府県水産主務課長の間で融通の協議を行うこととする。
- (3) 都道府県水産主務課長間で配分量の融通の協議が調った場合には、当該都道府県水産主務課長は、水産庁資源管理部漁獲監理官に対して、別記様式第8号により、速やかに当該協議の結果を報告するものとする。
- (4) 都道府県水産主務課長は、必要に応じて、水産庁資源管理部漁獲監理官に対して、別記様式第9号により、融通の協議の仲介を要請することができるものとする。
- (5) 都道府県水産主務課長から提出された譲受要望について水産庁資源管理部漁獲監理官が融通の仲介を行う場合において、都道府県水産主務課長が要望することができる数量は、25トンに都道府県の前管理年度終了時点における都道府県別漁獲可能量に対する漁獲実績の割合（以下「消化率」という。）を乗じた数量を上限とする。また、都道府県の前管理年度終了時における消化率が4割未満の場合は、10トンを上限とする。

整課長に対して、配分量の交換若しくは譲受を希望する場合又は配分量の譲渡が可能な場合には、別記様式第6号により、当該要望調査に対する回答を行うものとする。

- (3) 第5の1(3)の規定に基づく不等量交換について、水産庁資源管理部管理調整課長は、繰越分に係る追加配分の前に、都道府県水産主務課長に対して、別記様式第20号により、不等量交換に伴う都道府県別漁獲可能量の変更に係る要望を聴くものとする。
- (4) (3)の要望調査を受けた都道府県水産主務課長は、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、不等量交換に伴う都道府県別漁獲可能量の変更を希望する場合には、別記様式第21号により、当該要望調査に対する回答を行うものとする。

2 配分量の融通に関する要望調査の結果の通知、協議及び協議の仲介

- (1) 水産庁資源管理部管理調整課長は、1(2)の規定により提出のあった都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望を取りまとめ、別記様式第7号により、速やかに配分量の交換若しくは譲受を希望する都道府県水産主務課長又は配分量の譲渡が可能な都道府県水産主務課長に対して、要望調査の結果を通知することとする。
- (2) (1)の通知を受けた都道府県水産主務課長は、原則として当該都道府県水産主務課長の間で融通の協議を行うこととする。
- (3) 都道府県水産主務課長間で配分量の融通の協議が調った場合には、当該都道府県水産主務課長は、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、別記様式第8号により、速やかに当該協議の結果を報告するものとする。
- (4) 都道府県水産主務課長は、必要に応じて、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、別記様式第9号により、融通の協議の仲介を要請することができるものとする。
- (5) 都道府県水産主務課長から提出された譲受要望について水産庁資源管理部管理調整課長が融通の仲介を行う場合において、都道府県水産主務課長が要望することができる数量は、25トンに都道府県の前管理年度終了時点における都道府県別漁獲可能量に対する漁獲実績の割合（以下「消化率」という。）を乗じた数量を上限とする。また、都道府県の前管理年度終了時における消化率が4割未満の場合は、10トンを上限とする。

- (6) 水産庁資源管理部漁獲監理官が都道府県水産主務課長からの譲受要望を仲介する場合において、管理年度開始（1月1日）から9月末日までの期間においては、要望提出時における消化率が4割以上の都道府県について協議の仲介を行うこととし、その他の期間（10月1日から翌年3月末日まで）においては、都道府県の消化率にかかわらず協議の仲介を行うものとする。
- (7) 水産庁資源管理部漁獲監理官が都道府県水産主務課長間における融通の協議を仲介した場合には、水産庁資源管理部漁獲監理官は、関係する都道府県水産主務課長に対して、別記様式第10号により、速やかに当該仲介の結果を通知するものとし、当該結果をもって協議が終了したとみなすものとする。
- (8) 1の意見照会を経ずに、都道府県水産主務課長間において配分量の融通の協議が調った場合には、都道府県水産主務課長は、水産庁資源管理部漁獲監理官に対して、別記様式第11号により、速やかに当該協議の結果を報告するものとする。
- (9) 各管理年度における配分量の融通については、都道府県水産主務課長は、各管理年度終了の15日前までに配分量の融通の協議を終え、かつ、(3)又は(8)の報告をしなければならない。

3 (略)

第7 大臣管理区分間の漁獲可能量の融通の手続

1 配分量の融通の協議

- (1) 大臣管理区分間の漁獲可能量の融通については、原則として大臣管理団体間での協議により行うものとし、配分量の融通に関する協議が調った場合には、大臣管理団体の長は、水産庁資源管理部漁獲監理官に対して、別記様式第16号により、速やかに当該協議の結果を報告するものとする。
- (2) 第5の1(3)の規定に基づく不等量交換について、水産庁資源管理部漁獲監理官は、繰越分に係る追加配分の前に、大臣管理団体に対して、別記様式第20号により、不等量交換に伴う大臣管理漁獲可能量の変更に係る要望を聴くものとする。
- (3) (2)の要望調査を受けた大臣管理団体は、水産庁資源管理部漁獲監理官に対して、不等量交換に伴う大臣管理漁獲可能量の変更に希望する場合には、別

- (6) 水産庁資源管理部管理調整課長が都道府県水産主務課長からの譲受要望を仲介する場合において、管理年度開始（1月1日）から9月末日までの期間においては、要望提出時における消化率が4割以上の都道府県について協議の仲介を行うこととし、その他の期間（10月1日から翌年3月末日まで）においては、都道府県の消化率にかかわらず協議の仲介を行うものとする。
- (7) 水産庁資源管理部管理調整課長が都道府県水産主務課長間における融通の協議を仲介した場合には、水産庁資源管理部管理調整課長は、関係する都道府県水産主務課長に対して、別記様式第10号により、速やかに当該仲介の結果を通知するものとし、当該結果をもって協議が終了したとみなすものとする。
- (8) 1の意見照会を経ずに、都道府県水産主務課長間において配分量の融通の協議が調った場合には、都道府県水産主務課長は、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、別記様式第11号により、速やかに当該協議の結果を報告するものとする。
- (9) 各管理年度における配分量の融通については、都道府県水産主務課長は、各管理年度終了の15日前までに配分量の融通の協議を終え、かつ、(3)又は(8)の報告をしなければならない。

3 (略)

第7 大臣管理区分間の漁獲可能量の融通の手続

1 配分量の融通の協議

- (1) 大臣管理区分間の漁獲可能量の融通については、原則として大臣管理団体間での協議により行うものとし、配分量の融通に関する協議が調った場合には、大臣管理団体の長は、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、別記様式第16号により、速やかに当該協議の結果を報告するものとする。
- (2) 第5の1(3)の規定に基づく不等量交換について、水産庁資源管理部管理調整課長は、繰越分に係る追加配分の前に、大臣管理団体に対して、別記様式第20号により、不等量交換に伴う大臣管理漁獲可能量の変更に係る要望を聴くものとする。
- (3) (2)の要望調査を受けた大臣管理団体は、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、不等量交換に伴う大臣管理漁獲可能量の変更に希望する場合には、

記様式第 21 号により、当該要望調査に対する回答を行うものとする。

2 (略)

第 8 大臣管理区分と都道府県との間における配分量の融通の手続

1 配分量の融通の協議及び仲介

- (1) 水産庁資源管理部漁獲監理官は、第 6 の 2(4)の規定により、都道府県水産主務課長から要請があった場合又は別記様式 9 号により、大臣管理団体の長から要請があった場合において、都道府県水産主務課長と大臣管理との間における配分量の融通の協議を仲介することとする。
- (2) 水産庁資源管理部漁獲監理官が都道府県水産主務課長と大臣管理団体の長との間における配分量の融通の協議を仲介する場合には、水産庁資源管理部漁獲監理官は、都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長に対して、別記様式第 18 号により、都道府県又は大臣管理区分が要望する数量を通知するものとする。
- (3) (2)の通知を受けた都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長は、水産庁資源管理部漁獲監理官に対して、別記様式第 19 号により、都道府県又は大臣管理区分からの要望に対応可能な数量について報告するものとする。
- (4) 水産庁資源管理部漁獲監理官が都道府県水産主務課長と大臣管理団体の長との間における配分量の融通の協議を仲介した場合には、水産庁資源管理部漁獲監理官は、関係する都道府県水産主務課長及び大臣管理団体の長に対して、別記様式第 10 号により、速やかに当該仲介の結果を通知するものとし、当該結果をもって協議が終了したとみなすものとする。

2、3 (略)

第 9、第 10 (略)

別記様式第 1 号～第 4 号 (略)

別記様式第 21 号により、当該要望調査に対する回答を行うものとする。

2 (略)

第 8 大臣管理区分と都道府県との間における配分量の融通の手続

1 配分量の融通の協議及び仲介

- (1) 水産庁資源管理部管理調整課長は、第 6 の 2(4)の規定により、都道府県水産主務課長から要請があった場合又は別記様式 9 号により、大臣管理団体の長から要請があった場合において、都道府県水産主務課長と大臣管理との間における配分量の融通の協議を仲介することとする。
- (2) 水産庁資源管理部管理調整課長が都道府県水産主務課長と大臣管理団体の長との間における配分量の融通の協議を仲介する場合には、水産庁資源管理部管理調整課長は、都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長に対して、別記様式第 18 号により、都道府県又は大臣管理区分が要望する数量を通知するものとする。
- (3) (2)の通知を受けた都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長は、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、別記様式第 19 号により、都道府県又は大臣管理区分からの要望に対応可能な数量について報告するものとする。
- (4) 水産庁資源管理部管理調整課長が都道府県水産主務課長と大臣管理団体の長との間における配分量の融通の協議を仲介した場合には、水産庁資源管理部管理調整課長は、関係する都道府県水産主務課長及び大臣管理団体の長に対して、別記様式第 10 号により、速やかに当該仲介の結果を通知するものとし、当該結果をもって協議が終了したとみなすものとする。

2、3 (略)

第 9、第 10 (略)

別記様式第 1 号～第 4 号 (略)

別記様式第5号

番 号
年 月 日

都道府県水産主務課長 殿

水産庁資源管理部漁獲監理官

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）について、配分量の交換又は譲受を希望する場合にあっては当該交換又は譲渡を希望する配分量を、配分量の交換又は譲渡が可能な場合にあつては当該交換又は譲渡が可能な配分量を、別紙様式に必要な事項を記載の上、年 月 日（ ）までに提出願います。

なお、本意見照会に対する回答に併せて、水産庁資源管理部漁獲監理官へ融通の協議の仲介を要請することを可能としています。また、水産庁資源管理部漁獲監理官が融通の協議を仲介する場合には、配分量の交換に関する希望についての調整を行った後、更に譲渡が可能な配分量があれば、配分量の譲受に関する希望についての調整を行うことといたします。

※施行上の注意：別紙として別記様式第6号を添付する。

別記様式第5号

番 号
年 月 日

都道府県水産主務課長 殿

水産庁資源管理部管理調整課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）について、配分量の交換又は譲受を希望する場合にあっては当該交換又は譲渡を希望する配分量を、配分量の交換又は譲渡が可能な場合にあつては当該交換又は譲渡が可能な配分量を、別紙様式に必要な事項を記載の上、年 月 日（ ）までに提出願います。

なお、本意見照会に対する回答に併せて、水産庁資源管理部管理調整課長へ融通の協議の仲介を要請することを可能としています。また、水産庁資源管理部管理調整課長が融通の協議を仲介する場合には、配分量の交換に関する希望についての調整を行った後、更に譲渡が可能な配分量があれば、配分量の譲受に関する希望についての調整を行うことといたします。

※施行上の注意：別紙として別記様式第6号を添付する。

別記様式第6号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部漁獲監理官 殿

都道府県水産主務課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）に対する回答

(略)

別記様式第7号

番 号
年 月 日

都道府県水産主務課長 殿

水産庁資源管理部漁獲監理官

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）の結果

(略)

別記様式第6号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

都道府県水産主務課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）に対する回答

(略)

別記様式第7号

番 号
年 月 日

都道府県水産主務課長 殿

水産庁資源管理部管理調整課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）の結果

(略)

別記様式第8号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部漁獲監理官 殿

都道府県水産主務課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）後の協議結果の報告

(略)

別記様式第9号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部漁獲監理官 殿

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る協議の仲介要請

別記様式第8号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

都道府県水産主務課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）後の協議結果の報告

(略)

別記様式第9号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る協議の仲介要請

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る協議について、水産庁資源管理部漁獲監理官に融通の協議の仲介を依頼した都道府県、大臣管理区分及び留保枠との配分量の融通を希望するので、水産庁資源管理部漁獲監理官による融通の協議の仲介を要請いたします。

別記様式第 10 号

番 号
年 月 日

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長 殿

水産庁資源管理部漁獲監理官

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る仲介結果

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通について、水産庁資源管理部漁獲監理官による融通の協議の仲介に係る結果は、下記のとおりとなりました。

記

漁獲可能量の融通に係る仲介結果 (略)

別記様式第 11 号

番 号
年 月 日

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る協議について、水産庁資源管理部管理調整課長に融通の協議の仲介を依頼した都道府県、大臣管理区分及び留保枠との配分量の融通を希望するので、水産庁資源管理部管理調整課長による融通の協議の仲介を要請いたします。

別記様式第 10 号

番 号
年 月 日

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長 殿

水産庁資源管理部管理調整課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る仲介結果

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通について、水産庁資源管理部管理調整課長による融通の協議の仲介に係る結果は、下記のとおりとなりました。

記

漁獲可能量の融通に係る仲介結果 (略)

別記様式第 11 号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部漁獲監理官 殿

都道府県水産主務課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る協議結果の報告

(略)

別記様式第 12 号～第 15 号 (略)

別記様式第 16 号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部漁獲監理官 殿

大臣管理団体の長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における大臣管理漁獲可能量の融通に係る協議結果の報告

(略)

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

都道府県水産主務課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る協議結果の報告

(略)

別記様式第 12 号～第 15 号 (略)

別記様式第 16 号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

大臣管理団体の長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における大臣管理漁獲可能量の融通に係る協議結果の報告

(略)

別記様式第 17 号 (漁業法第 15 条関係)

番 号
年 月 日

大臣管理団体の長 殿

農林水産大臣

くろまぐろに関する〇〇管理年度における大臣管理漁獲可能量の融通の通知

くろまぐろに関する〇〇管理年度における大臣管理漁獲可能量の融通の通知について、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 15 条第 6 項の規定に基づき、下記の表のとおり大臣管理漁獲可能量を変更したので、御了知の上、関係団体等に周知願います。

記

(表) くろまぐろに関する〇〇管理年度における大臣管理漁獲可能量の融通の通知
(略)

別記様式第 18 号

番 号
年 月 日

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長 殿

別記様式第 17 号 (漁業法第 15 条関係)

番 号
年 月 日

大臣管理団体の長 殿

農林水産大臣

くろまぐろに関する〇〇管理年度における大臣管理漁獲可能量の融通の通知

くろまぐろに関する〇〇管理年度における大臣管理漁獲可能量の融通の通知について、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 15 条第 6 項の規定に基づき、下記の表のとおり大臣管理漁獲可能量を変更したので、御了知の上、関係団体等に周知願います。

記

(表) くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通の通知
(略)

別記様式第 18 号

番 号
年 月 日

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長 殿

水産庁資源管理部漁獲監理官

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る都道府県
(又は大臣管理区分) からの要望数量の通知

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通について、都道府県
(又は大臣管理区分) から漁獲可能量の融通に係る仲介要請があったことから、大臣
管理区分と都道府県の間における漁獲可能量の融通の協議について、水産庁資源管理
部漁獲監理官が仲介することといたします。

このため、都道府県(又は大臣管理区分)からの要望に応じることが可能な場合は、
その数量について、別紙様式により報告をお願いいたします。

なお、都道府県(又は大臣管理区分)から要望のあった数量は下記のとおりです。

記

(表) 都道府県(又は大臣管理区分)から要望のあった数量の合計(略)

別記様式第 19 号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部漁獲監理官 殿

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長

水産庁資源管理部管理調整課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る都道府県
(又は大臣管理区分) からの要望数量の通知

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通について、都道府県
(又は大臣管理区分) から漁獲可能量の融通に係る仲介要請があったことから、大臣
管理区分と都道府県の間における漁獲可能量の融通の協議について、水産庁資源管理
部管理調整課長が仲介することといたします。

このため、都道府県(又は大臣管理区分)からの要望に応じることが可能な場合は、
その数量について、別紙様式により報告をお願いいたします。

なお、都道府県(又は大臣管理区分)から要望のあった数量は下記のとおりです。

記

(表) 都道府県(又は大臣管理区分)から要望のあった数量の合計(略)

別記様式第 19 号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る都道府県
(又は大臣管理区分) からの要望への対応可能数量の報告

(略)

別記様式第 20 号

番 号
年 月 日

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長 殿

水産庁資源管理部漁獲監理官

くろまぐろ (小型魚) からくろまぐろ (大型魚) への不等量交換に伴う漁獲可
能量の変更に係る要望調査

(略)

別記様式第 21 号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部漁獲監理官 殿

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る都道府県
(又は大臣管理区分) からの要望への対応可能数量の報告

(略)

別記様式第 20 号

番 号
年 月 日

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長 殿

水産庁資源管理部管理調整課長

くろまぐろ (小型魚) からくろまぐろ (大型魚) への不等量交換に伴う漁獲可
能量の変更に係る要望調査

(略)

別記様式第 21 号

番 号
年 月 日

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長

くろまぐろ（小型魚）からくろまぐろ（大型魚）への不等量交換に伴う
漁獲可能量の変更に係る要望調査に対する回答

（略）

くろまぐろ（小型魚）からくろまぐろ（大型魚）への不等量交換に伴う
漁獲可能量の変更に係る要望調査に対する回答

（略）

附 則

この実施要領は、令和6年5月13日から施行する。